

平成24年度事業報告

特定非営利活動法人環境ネットワーク埼玉

1 事業実施の成果

特定非営利活動法人環境ネットワーク埼玉は、県民、事業者、行政機関と連携して、地球温暖化防止など環境保全活動を推進することにより、将来に渡り持続可能な循環型社会の構築を図った。

平成24年度は環境省などの補助事業等を活用し地域のNPOとともにコンソーシアムを立ち上げ、実質的な二酸化炭素の削減活動を行った。また受託事業として、埼玉県の普及啓発セミナー、さいたま市を始めとする行政への支援・協力、さらに昨年同様県の太陽光発電システム設置のための補助窓口業務を始めとした創エネ・省エネの普及啓発を行うことにより太陽光発電の拡大を行った。さらに環境省や農林水産省の事業も受託し、再生可能エネルギー事業にも着手することができた。自主事業にも重点もおき、太陽光市民共同発電所設置などのさらなる拡大を目指し、お日さま発電所4号機を設置した。

なお、事業実施にあたっては、埼玉県内の地球温暖化防止活動推進員、地域のNPOなど民間団体、事業者、市町村と連携しながら協働の取組を進めた。

さらに温暖化防止を始めとする環境保全活動のネットワークを広げる上で組織としての信頼を獲得するために、認定NPO法人への移行を行った。

2 事業の実施に関する事項（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者の 範囲及び人数	支出額 (千円)
環境保全 に係る普 及啓発及 び相談助 言 (定款第5条 第1項第1 号)	自エコライフの推進 エコライフ DAY の実施、それ に伴う説明会、報告会の開催 の支援を行うことにより県 民へライフスタイルの変換を 提案した。	説明会 報告会 実施期間 通年	県内・ さいた ま市	20人日	市民・ 事業 者・市 町村	0.5
	普及啓発セミナー等の開催 地球温暖化防止など環境保 全に関するセミナーや展示会 を開催し、啓発を図った。さ らにこどもエコ活動の発表会 や交流を行った。	7月7日 12月1日	さいた ま市	200人 日	市民・ 事業 者・市 町村	2,160

自太陽光市民共同発電所の設置 太陽光発電の普及啓発を図るため、市民共同発電所の設置や見学会を行った。また発電所設置を推進していくためにネットワークの拡大を図った。	通年	県内	50人日	事業者・市民	1,000人	2,630
創エネ・省エネの普及啓発 埼玉県の太陽光発電システム設置に関する、申請窓口業務を行った。また設置に関するセミナーや相談助言等も行うなど、太陽光発電設置拡大への普及啓発を図った。	通年	事務所 県内	1,000人日	市民 事業者	10,000人	11,300
自夏の節電対策 昨年度実施した彩の国クールスポット100選を県民に活用してもらうよう啓発を図った。また県の電気ダイエット実行委員会に参加し、県民へ節電の取組を推進した。	6月～9月	県内	20人日	県民	10,000人	0.7

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
	さいたま市地球温暖化対策地域協議会運営支援 さいたま市の地域協議会の共同事務局として支援し、さいたま市内の関連団体や市民との連携を深め、温暖化対策を図った。	通年	さいたま市	100人日	市民 事業者	1,000人 2,625

環境保全活動を行う個人・団体の支援並びに交流及び連携の促進 <small>(定款第5条 第1項第2号)</small>	ちちぶ定住自立圏構想環境基本計画策定業務 ちちぶ圏域の環境基本計画策定の協力・支援を行った。	通年	ちちぶ地域	100人日	市民・事業者・行政	200人	3,984
	埼玉グリーン購入ネットワークの事務局支援 埼玉グリーン購入ネットワークの事務局支援を行うことにより、グリーン購入を通して事業者へ環境意識の向上を図った。	通年	県内	40人日	市民・事業者・行政	100人	378
	地域活動支援・連携促進事業 実質的な二酸化炭素削減へ対応した取組を進めるために、コンソーシアムを組織化し以下の活動の支援を行った。 ・資源の拠点回収拡大によるCO ₂ 削減 ・15k l以下の事業所におけるCO ₂ 削減アドバイス	4月～11月	新座市 県内	500人日	市民・事業者・行政	100、000人	8,226
	家庭エコ診断事業 専用のソフトを用い個々の家庭の状況に応じた省エネ診断を実施するための支援を行った。218件実施した ・省エネ診断により、地域の住環境に対応したCO ₂ のデータの収集	通年	県内	100人日	市民・事業者・行政	500人	2,625
	中小企業向け省エネ診断事業の支援 温暖化対策の一環として中小企業対象とした省エネ対策のアドバイス等を実施するための支援を行った。	通年	県内	100人日	事業者・行政	500人	987

<p>道 地域主導型再生可能エネルギー事業化検討事業</p> <p>さいたま市と秩父市をつなぐ「都市と森をつなぐ再生可能エネルギー協議会」を組織化し、再生可能エネルギーの導入について検討を行った。</p> <p>(環境省委託事業)</p>	9月～3月	さいたま市・秩父市	400人日	市民・事業者・行政	1,000	8,676
<p>自 環境マネジメントシステムの支援事業</p> <p>企業の環境マネジメントを支援することにより、温暖化対策を図った。</p>	通年	県内 1カ所	10人日	事業者	100人	106
<p>自 見学会の開催</p> <p>地球温暖化防止の先進技術や環境保全の活動を見学し、温暖化防止活動の実施団体との連携を図った。</p>	8月	他県	10人日	会員・他	50人	117

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額 (千円)
<p>環境保全活動の指導者育成 (定款第5条 第1項第3号)</p>	<p>自 インターンシップの受け入れ</p> <p>環境保全を目指す大学生や社会人を受け入れ、社会での実践活動を指導することにより、環境保全の指導者の育成を行った。</p>	9月	事務所	10人日	大学生 3人	0
	<p>自 事業所向け省エネ診断勉強会の開催</p> <p>事業所向け省エネ診断を目指すものを対象とした勉強会を開催し、省エネ診断員のスキルアップに寄与した。</p>	通年 毎月一回	さいたま市	30人日	会員 一般人	300 人

定款の事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額 (千円)
環境保全に関する調査研究及び情報提供(定款第5条第1項第4号)	自 センターニュース等発行 地球温暖化防止活動推進 センターニュースを編集・発行し、情報提供及び普及啓発を行った。	9月 3月	事務所	20人日	市民・事業者・行政 4,000部	176
	追 農山村における再生可能エネルギー事業化調査 県内の農村部において、再生可能エネルギーの導入可能性調査を行った。(農水補助事業)	9月～3月	事務所 野外	100人日	行政 大学 事業者 100人	9,410
	ホームページ・環境ネットワークプラザ等運営 ホームページの運営・管理 ともに、ホームページ上での活動団体の情報・交流を支援した。アクセス数11,430件	通年 毎月更新	事務所	30人日	市民・事業者・行政 10,000人	314

* 自は自主事業 追 追加事業

総会の開催 6月16日

理事会の開催 年3回(6月5日、7月17日、3月19日)

運営委員会の開催 毎月1回